

主管部局	教務機構
------	------

アシスト目標①

(タイトル)
生涯学習における大学としての役割を継続的に果たす。(教務機構規程第3条第1項第2号:生涯学習に関する全学的施策と立案と実施)

(狙い内容)
大学が生涯学習の分野で果たす教育的機能として、「リカレント教育」、「ライフワーク教育」および「リテラシー教育」があり、2004年度よりそれぞれの機能を担うための教育プログラムを徐々に増やし、現在は全機能のプログラムを提供している。それぞれのプログラムを、内容を見直し、整理、改善しつつ、安定的かつ継続的に提供し続けることが肝要である。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)
「リカレント教育」、「ライフワーク教育」、「リテラシー教育」の各機能を果たす質の良いプログラムが継続的に提供できている。

2. 達成度評価

評価指標	評価尺度
全プログラムでアンケート調査を実施し、プログラムの総合満足度(5段階評価:「満足」、「やや満足」、「普通」、「やや不満」、「不満」)の評価が、「満足」、「やや満足」と回答した割合(複数の講座で構成される場合は、全講座の平均)が、回答者の80%を超えているプログラム数。	A : 9プログラム中7つ以上 (新月塾、科目等履修・聴講を除く) B : 9プログラム中6つ (新月塾、科目等履修・聴講を除く) C : 9プログラム中5つ (新月塾、科目等履修・聴講を除く) D : 9プログラム中4つ以下 (新月塾、科目等履修・聴講を除く)

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		—	B 9プログラム中6つ	B	A	2018年度の結果から、指標・尺度を確認し、さらに改善を目指す。		
2017年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	—	A	見込み	A			
	見込・実績・目標(値又は状況)	—	全プログラムとも満足度が80%を超えたため、継続して提供できるよう講座単位での改善に取り組んだ。	見込み	前期でアンケートを実施したプログラムにおいては概ね満足度が高く、目標達成の見込みが高い。			

【2017年度の進捗状況について】

2016年度は評価はAであったが、継続的に満足度の高いプログラムを提供すべく、各プログラムにおいて満足度が80%を下回った講座について、課内で原因を分析し、外部委託先あるいは担当講師と改善策を検討のうえ、2017年度の講座提供に臨んでいる。なお、公開講座(オープンセミナー)においては、全学持ち回り制により様々な分野から、年齢層の高い受講者を意識したわかりやすいテーマ設定で、理解しやすい表現を用いて講義するなど、満足いただけるよう工夫している。エクステンションプログラムについては、受講者数を見ながら講座の改廃を検討し、受講者数が少なく不開講とした講座を廃止し、2017年度は新規にIELTSの資格対策講座などを設置した。K.G.ライフワークスクールについては、講師を主に名誉教授に依頼していることから、多分野にわたる講座を提供することが難しいが、時流やニーズに応じたテーマを設定するよう努めている。現時点において、アンケート実施済みのプログラムにおいては概ね満足度が80%を超えており、本年度も目標の達成が期待できる。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい ・ いいえ

＜評価専門委員・第三者評価結果＞ 2017年12月15日公示

- ・ これからの大学は、後期中等教育の次の段階としての高等教育機関であるだけでなく、広く市民に開かれた生涯学習機関として、また、実社会経験者の学び直しの機関として機能することが求められています。貴学では、「リカレント教育」「ライフワーク教育」「リテラシー教育」に内容を区分し、これまで継続的に実施してきましたが、この区分は合理的で、貴学が開講している生涯学習の性格の違いを分かりやすく示していると思います。今回実施されている全てのプログラムについてのアンケート調査結果では、総じて高い満足度を示していますが、回答者の属性・学習履歴、希望する学習形態、教授方法の適切さなど、踏み込んだ分析を行えば、より良いプログラムの開発に繋がると考えます。貴学が掲げる「Mastery for Services」は、学生のみならず、現代に生きる全ての人々に共通して求められるものであり、そのことが、生涯学習の基本理念でなければならないと考えます。(A)
- ・ 生涯学習はアシスト目標として位置付けられることに決まったようですが、その場合も、公開講座の実施を通して如何なる社会貢献を行うか、大学としての哲学が必要です。受講者の満足度は重要ですが、何のための公開講座か、その目的に沿った講座が開設できたかの方が重要ではないでしょうか。(B)
- ・ 各プログラムの満足度が80%を下回った際には改善策を検討したり、エクステンションプログラムで受講生が少ない講座は廃止するなど、生涯学習をめぐる社会からの期待、要望に大学として改善を図ろうとしている点が評価できます。(C)
- ・ 関西学院ならではの対外的な発信の目的も含め、生涯教育の取組の役割は重要であると思います。より積極的に戦略的に取り組んでいただくことを望みます。(D)
- ・ 西ノ宮北口キャンパスの設置に伴い、2019年度以降の目標の再設定の必要がないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・ 順調に行われていることが評価できます。
- ・ 生涯学習は今後の長期戦略、中期総合経営計画においても卒業生との連携という面で重要な施策となり得ますので、さらなる発展が期待されま
す。(F)
- ・ プログラムの質を高める改善活動が機能しており、評価できます。(G)
- ・ 順調に進捗しており、評価できます。(H)
- ・ 進捗状況から受講者の満足度が高い様子が伺えます。(I)

アシスト目標②

(タイトル)

言語教育研究センターのFD活動の推進(言語教育研究センター規程第3条第1項第1号:言語教育に関する研究開発)

(狙い内容)

既存の委員会を活用して組織的なFD活動を行い、言語教育活動の質の向上を推進します。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

言語教育研究センター協議会において、全学的な言語教育に関する情報提供と、教育プログラム・教育活動の改善に向けての取り組みが行われると同時に、語種別教育委員会等において各語種に固有の課題が検討されることで、言語教育研究センターの課題に対して組織的に取り組める体制が構築されている。またその成果が学内外に情報発信されている。

2. 達成度評価

評価指標	言語教育研究センター協議会および語種別教育委員会等を活用したFD活動の推進状況と成果発信の状況。	評価尺度	A : 目標を達成している B : 目標達成までもう少しである(情報発信のみ未実施) C : 目標達成に向けて実行し始めている D : 目標達成に向けてまだ実行していない
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		C 言語教育研究センター協議会をFD活動の一環と位置づけて開催した。	C 英語担当のSIL、IEFLによるFDミーティングを開催した。	C (既存組織においてFDとして位置付けた活動を実施する)	B (全学および全語種においてFD活動が実施されている)	B (全学および全語種においてFD活動が実施されている)	A (全学および全語種のFD活動に関する情報が学内外に発信されている)	
2017年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	C	C	見込み	C			
	見込・実績・目標(値又は状況)	言語教育研究センター協議会をFD活動の一環と位置づけて開催した。	言語教育研究センター協議会に加えて、英語担当の常勤講師によるFDミーティングを開催した。		新たに中国語担当の常勤講師によるFDミーティングを開催した。			

【2017年度の進捗状況について】

言語教育研究センターで開講・提供する言語教育科目の質の向上を目指し、言語教育研究センター会議、英語担当の常勤講師によるFDミーティングに加えて、2017年度は中国語担当常勤講師によるFDミーティングを初めて実施した。常勤講師が置かれている英語、中国語、朝鮮語、スペイン語のうち、2言語で実施している状況であり、徐々にではあるが対象語種を拡大している。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ (はい)・いいえ

＜評価専門委員・第三者評価結果＞ 2017年12月15日公示

- ・ アシスト目標として、言語教育研究センターのFDが挙げられているのは、言語教育の多くを非常勤教員に依存しているため、組織的なFDの実施が、時間的にも技術的にも容易ではないという事情によるものと推察されます。しかし、専任教員であれ非常勤教員であれ、授業担当の教員には、FDへの参加義務があることには変わりはありません。この点は語学に限らず、多くの非常勤教員を抱える大学にとって共通しています。これと云った名案はありませんが、非常勤を委嘱するに当たって、教育目標と授業目標の整合性に留意すること、授業の内容と方法の標準化に意を払うこと、妥当性のある成績評価方法を採用することなどを委嘱にあつた条件とし、そのことをシラバスに明記するなどを求めることは最低要件だと思います。また、非常勤教員が定期的集まる機会を設定し、専任教員と率直な意見交換を行うこともFDの一つとして考えることができます。(A)
- ・ アシスト目標として適切だと考えます。(B)
- ・ 組織としてFD活動に取り組む動きが着実に進んでいるとは思いますが、その取り組みをより加速化していただくことを期待します。(C)
- ・ 大学のグローバル化にとって必要なことだと思いますので、さらなる向上を期待したいと思います。(D)
- ・ 最終目標達成の設定年度がやや遅い印象があり、実施時期を前倒しできないかの検討が期待されます。(E)
- ・ 全学的なFD活動が重要なことはもちろんのこと、各部局においてより専門的な分野に関するFD活動も積極的に実施されることも重要であると考えます。引き続きFD活動を実施する語種が増えていくことを期待しています。(F)
- ・ 引き続き計画的にFDの取組みを推進することが期待されます。(I)
- ・ 目標と行動計画について、適切な評価尺度の設定が求められます。なにがどうなればAと評価するのでしょうか。適切な指標と評価尺度の設定が、適切な自己点検・評価につながります。
- ・ 行動計画①で、協議会は「今年度の開催日は未定」とのことですが、指標にも設定されているとおり、年1回でも定期的開催することとし、そこで各言語委員会から報告してもらいなどしなければ、各言語の委員会は動かないのではないのでしょうか。(J)

アシスト目標③

(タイトル)

教職課程全体の教育・研究体制の強化およびセンター開講科目におけるカリキュラムの充実（教職教育研究センター規程第3条第1項第1号：教育養成に関する教育課程の編成及びその実施）

(狙い内容)

質の高い教職教育を提供するため、専任教職員による教育・研究体制を強化するとともに、教職教育研究センターが開講する「教職に関する科目」について授業の開講形態・規模などについて改善を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ・増員された教職員によって教育・研究体制が強化され、より充実した内容の授業が実施されている。
- ・それぞれの授業が適正な履修者数で実施され、履修学生の学習効果が向上し、満足度が高まっている。

2. 達成度評価

評価指標	専任教職員(特に教員)の増員・指導体制の強化による学生の満足度	評価尺度	A：教員の増員によって満足度が高まる B：状況を把握し、増員を開始する C：状況を把握し、増員が検討される D：増員が行われていない
------	---------------------------------	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 増員が行われていない	D 増員が行われていない	C	C	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	実績 アンケート結果により、現状の教室内の履修者数は、ほぼ適正であることが判明。神戸三田キャンパスでは教務機構全体担当の事務職員が1名増員。				
	見込・実績・目標 (値又は 状況)	増員が行われていない	増員が行われていない					

【2017年度の進捗状況について】

2017年度は学生へのアンケート結果を集計・分析し、教職の連絡会にて2回に分けて報告すると同時に、各教員からの意見も聴取した。結果としては、現状の各クラスの人数については、上ヶ原キャンパス・神戸三田キャンパスともに大きな不満はなく、私語等については教員からの注意等に対応できると思われた。ただし、2019年度の再課程認定申請および施行規則改正に伴う対応によって、教職の科目数を物理的に増やさねばならず、学生の指導を踏まえると増加分について専任教員にて対応可能な体制を整えることが望ましいことは変わらない。

2017年度の実績確認

2017年度の実績は、当初の目標どおりに進んでいるか？	→	(はい)・いいえ
-----------------------------	---	----------

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

<アシスト目標③～⑦に対する評価委員からのコメント>

- ・グローバル化対応やITC技術など、これからも教員に求められる資質や能力が大きく変わるにつれ、読み替えができない教職科目等を担当する教員が不足し、これまでの人的体制では対応できない事態も予想されます。そのため帳票では、専任教員数の増員が計画されているようです。しかし、教育学部をもたない大学の場合とは異なり、同じ問題を抱えている教育学部との関係を明確にすることが何よりも重要であると思います。全国的に教育学部の学生定員が削減される状況の中で、教職教育研究センターの役割も改めて見直す時期に来ています。教育学部と教職教育研究センターは、共通の土台に立って教職課程全体のあり方を再検討し、それぞれの教育システムの役割を確認すると同時に、どう協力していくのか、真剣に考えなければならないと思います。(A)
- ・ 昨年の第三者評価で指摘のあった教育学部との関係は重要です。忌憚のない意見交換が進められることを期待します。(B)
- ・ 専任教員の増員などの体制面の充実を進めるのと同時に、学生の視点に立つ形での教職課程の教育の質の向上からみた取り組みについても検討することが望まれます。(C)
- ・ 今後も体制充実に向けた検討をいただければと思います。(D)
- ・ 国際教職プログラムの新設に関する目標設定の必要がないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・ 学生の満足度と教員の増員の直接的な相関関係については検討が必要と思われる。より適切評価指標及び評価尺度にすること望まれます。(H)
- ・ 2017年度進捗状況欄に記述があるとおり、教職課程の再課程認定申請について、関係部局と連携の上進めることを期待します。(I)
- ・ そもそも教職教育センターの考える適正な教職員数、履修者数とは何名なののでしょうか。進捗状況の記述によれば、「現状のクラス人数について教員からの不満は無く」、再課程認定もこれまでとそう変わらない基準で実施されるといわれている中で、増員をめざす理由は乏しいのではないのでしょうか。現有の人的資源で質の向上を図る施策の検討が求められます(J)
- ・ 行動計画②の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

アシスト目標④

(タイトル)

教職課程履修者への相談体制の充実・強化(教職教育研究センター規程第3条第1項第2号:学習・進路・教員就職等に関する相談・指導)

(狙い内容)

学校教員への採用数の増加を図るため、教職員による学生相談室を中心とした教職課程全般にわたる学生支援をより強化し、授業履修をサポートするとともに、就職相談やスクールボランティア等に参加する学生に支援等を行い、教員としての十分な資質・能力を身に付けた教員を育成する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスの学生相談室が常時開設しており、教員および事務室の職員やキャリアセンターとも十分な連携が取れ、教職希望学生のニーズに応えるなかで教員(専任および講師)採用数が増加する。

2. 達成度評価

評価指標	相談業務・教職就職支援の充実による採用数の増加	評価尺度	A : 多数の学生が参加し、採用数が増加する B : 一定数の学生が参加し、満足度も十分ある C : 対策の取組が毎年実施され、支援が充実する D : 対策の取組が不十分である
-------------	-------------------------	-------------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 学生の履修相談・進路相談を現状の学生相談員のみでは対応しきれっていない	C 進路情報の把握について統一フォームと入力作業切り分けによる定型化と体制が完成。	B	B	B	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	C	実績	B			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	学生の履修相談・進路相談を現状の学生相談員のみでは対応しきれっていない	進路情報の把握について統一フォームと入力作業切り分けによる定型化と体制が完成。		採用試験対策では、16名の指導者のもと33名の学生が参加し、高い満足度を示した。			

【2017年度の進捗状況について】

近年、理工学部を中心とした神戸三田キャンパスでの教職課程履修者が増加し、相談件数も増加傾向にある。そのため、神戸三田キャンパスの常時開設と体制強化が急務であった。2017年7月より、教務機構全体の業務をカバーする派遣職員が1名増員となり、従来の契約職員1名・アルバイト職員2名を加えて4名の体制となった。従来、契約職員1名の出勤に委ねられていた相談室の開設が、9月以降は土曜日も含めて上ヶ原キャンパスの事務室と同様に常時開設できる予定であり、神戸三田キャンパスの状況は大きく改善する見込みである。上ヶ原キャンパスでは学生相談室閉室時は事務室の職員が随時対応しており、履修相談や進路相談には一定の対応ができるようになってきた。二次試験対策についても、センター教員と関学OB教員の連携により指導者を確保できる体制の整備を進めており、採用試験の受験経験者等を活用し指導の一層の充実を図っている。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい ・ いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

http://www.kwansei.ac.jp/c_teach/c_teach_001503.html

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 各県内の教員の採用数は、当該県内で退職する教員数に大きく左右され、相談業務・教職就業支援の充実は、必ずしも採用数の増加に結びつきません。年度ごとの目標値は採用数に関係ありません。整理が望まれます。(B)
- ・ 教職課程履者への相談体制の充実が図られている点が評価指標に表れていますが、それが最終的採用数の増加につながっているかどうかの検証も今後、期待されることです。(C)
- ・ 16名の指導者のもと33名が参加というのは、当初狙っていたとおりの結果なのかがわからず評価が難しい。(D)
- ・ 「1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)」の評価尺度A～Dの設定について、達成度の上昇を示すことになるのかどうか分かりにくく(特にA・BとC・Dの関係)、尺度を分かりやすくする検討が求められます。(E)
- ・ 神戸三田キャンパスの相談室開設により抽出した課題が今後の各施策に活かされるように各関係部局と共有して今後進められることを期待します。(I)
- ・ 行動計画②の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

アシスト目標⑤

(タイトル)
教育学部との連携強化(教職教育研究センター規程第3条第1項第8号:その他必要な事業)

(狙い内容)
教員養成を主たる目的とする、いわゆる目的学部としての教育学部と、一般学部の教員養成を担当する教職教育研究センターとの役割の分担を明確にし、さらにそれぞれの役割と特色を発展させるとともに、教員採用状況の変化なども念頭に実務面での学内外の連携が可能なのは連携を図り、総合大学としての特色を生かし、時代の要請に応える優れた教員を育成する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

教職教育研究センターと教育学部が連携し合い、お互いの利点を活かしながら業務を分担し、学生達も相互に交流している。

2. 達成度評価

評価指標	教職教育研究センターと教育学部の相互連携	評価尺度	A: 授業内容等で相互に改善する仕組みがある B: 定期的に集まって話し合う会合がある C: 授業外の行事などでの相互交流がある D: 情報連携に留まっている
------	----------------------	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 申請業務における教 職員間の連携	C 二次試験対策に教育 学部生と卒業生(指導 側)が参加	C	B	B	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	C	実績	C			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	申請業務における教職 職員間の連携	二次試験対策に教育学 部生と卒業生(指導側) が参加		二次試験対策に教育 学部生と卒業生 (指導側)が参加			

【2017年度の進捗状況について】

2017年度は、教育学部との連携をさらに進めるべく、事務レベルでの会合数を増やしている。特に、教職課程の再課程認定申請にあたり、双方の情報交換を密に行なっている。4月以降で少なくとも3回、課程認定申請に関する情報共有と打ち合わせを行っており、また文部科学省から得た情報をメールで常時転送し合う体制を整えている。介護等体験や教育実習でも、担当者レベルでの書類の統一などを順次進めている。しかし、目的学部と一般学部における教職課程の違いも存在するため、さらなる情報交換を進め今後の教員養成政策の動向、教員採用状況の変化を踏まえながら協力体制を整えていく予定である。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- 忌憚のない意見交換が進められることを期待します。(B)
- 教職教育研究センターと教育学部とのコミュニケーションが進展してきているということで、その動きを加速化させ、今後さらに連携を強化していくことが期待されます。(C)
- 教職を目指す学生との交流が必要なのであれば、単に機会の提供だけではなく、より積極的に仕掛けを作っていただきたい。(D)
- 引き続き目標達成に向けて進捗することが期待されます。(E)
- 教育学部と教職教育研究センターの連携が進んでおり、役割の明確化が期待されます。(G)
- 更なる協力体制の構築により、今後更なる連携が進むことを期待します。(I)
- 進捗状況では「事務レベルでの会合を増やしている」とのことですが、回数にしてどれくらい増えているのでしょうか。回数の問題ではないかもしれませんが、ある程度具体的な記述が求められます。同じことが行動計画①にも言えます。(J)

アシスト目標⑥

(タイトル)
グローバル化に対応した「教職に関する科目」の授業開講形態の見直し(教職教育研究センター規程第3条第1項第1号:教育養成に関する教育課程の編成及びその実施)

(狙い内容)
全人的な教育と創造的な研究により、有能にして思いやりと高潔さをもった世界市民を社会に送り出すことを使命としている関西学院として、教職教育研究センターが提供する「教職に関する科目」の履修方法などにおける留学や休学といった多様な学籍異動に関する柔軟な対応を検討する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

留学や残留(半期休学や9月卒業)にも柔軟に対応できるカリキュラムが確立し、個別指導が行われる。

2. 達成度評価

評価指標	留学等をする学生に対し、一定の時間割が確保され、十分な指導が行われる。	評価尺度	A: グローバルな視点を持つ教員を多数輩出する B: 教員免許取得と留学が確実に両立できる C: 科目の開講状況を改善する D: 留学により先修条件が満たせない
------	-------------------------------------	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 英語・国語・理科教育 法の開講状況改善 (必修の秋開講、クラ ス増など)	C 2015年度と同様のク ラス確保	C	C	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	C	実績 C				
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	英語・国語・理科教育法 の開講状況改善(必修 の秋開講、クラス増な ど)	2015年度と同様のクラス 確保		数学科教育法の開 講状況改善(必修 の秋開講、クラス増 など)			

【2017年度の進捗状況について】

今年度も引き続き授業開講への見直しを行なった。特に懸案事項であった数学科教育法(履修基準年度3年生)の必修科目を秋学期に開講することで、留学等で仮に半期間開学の科目を履修できなくなったとしても、物理的に半期で教育実習の先修条件を満たせることができるようになり、状況はさらに改善した。また、留学と教職との両立についても、検討段階であってもカウンターに相談にすれば、資料を基に一律の情報・指導が行えるようになった。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・留学や残留に対応できるようなカリキュラム上の工夫、相談体制が整えられてきており、今後も個々の学生の状況に応じた対応が充実していくことが期待されます。(C)
- ・今後も目標達成に向けて取り組んでほしい。(D)
- ・国際教職プログラムについて新たな目標設定の必要等がないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・IBに関するプログラムについて新たな目標の設定は必要ないでしょうか。(F)
- ・順調に進捗しており、評価できます。(H)
- ・更なる協力体制の構築により、今後更なる連携が進むことを期待します。(I)

アシスト目標⑦

(タイトル)
新しい教育テクノロジーや学習形態に対応できる教員の養成
(教職教育研究センター規程第3条第1項第4号:教員養成等に関する調査・研究・開発ならびにその成果公表)

(狙い内容)
教育のICT化や新しい学習形態の実施が求められている中、校種や科目を問わず、これらの教育方法に対応できる教員の養成を推進する。特に教材そのもののメディア化、各種のメディアを利用した教材の提示方法の導入、またアクティブ・ラーニングなどの様々な学習形態に対応した教育方法の研究および実践を、教科教育法の授業を中心に段階的に推進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

先進的なICT関連の機器の活用や新しい授業形態の展開に必要な知識・スキルが修得できる様な講義が実施されており、例えば理科教育法で実験も含めた十分な教育環境で授業が実施されている。

2. 達成度評価

評価指標	ICT関連のハードウェア及びソフトウェアが導入されるとともに、新しい教授スキルが教職課程の授業で講じられている。	評価尺度	A：学生が機器・授業スキルを模擬授業で実践している B：機器などを活用した授業スキルが講じられている C：一部の機器などが導入され、環境が改善される D：一部の科目での実施に留まっている
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D 科目担当者の個別実施に任せている	D 電子黒板が導入され、専任教員対象の説明会を実施した	C	C	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	実績 C 電子黒板が教科教育法を中心とした授業や学生の勉強会で活用されている。				
	見込・実績・目標 (値又は状況)	科目担当者の個別実施に任せている	電子黒板が導入され、専任教員対象の説明会を実施した					

【2017年度の進捗状況について】

上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスに1台ずつ導入された電子黒板につき、理科教育法や教育課程論、教職実践演習の授業などで活用されるとともに、学生自身による電子黒板を使った模擬授業練習が、徐々に行われている。今後のさらなる活用のために、今年度中に他大学へのヒアリングを実施する予定である。電子教材等についても検討を始めたが、予算が必要な事柄になるので、具体的な活用方法や必要な数量等、他大学の活用状況なども踏まえて慎重に考えなければならない。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標③～⑦は教職課程の関係ですが、教育職員免許法の改正により、教職課程は大きな変革を求められています。この対応は考えなくて良いのでしょうか。(B)
- ・今年度実施予定の他大学へのヒアリングなどをもとに、教育のICT化に対応した教育方法の導入に積極的に取り組んでいただきたいと思います。(C)
- ・ICTを使った教員養成は喫緊の課題であることから、スピード感をもって取り組んでほしい。(D)
- ・国際教職プログラムによる新しい教育手法の提示についての記述が必要でないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・順調に進展していることが伺えます。(F)
- ・今後の施策を検討する上でも、2016年度に導入された電子黒板等の活用状況を十分に把握した上で進めていくことが望まれます。(I)

アシスト目標⑧

(タイトル)
(仮)寄宿舍に関する事業の目標

(狙い内容)

SGU申請に伴い設置された国際教育寮検討WGにおいて、現在の男子3寮の今後のあり方についても検討を始めている。
また超長期ビジョンのユニット11について、今後の寮のあり方を検討している。今後超長期ビジョンの下にWGを設置し、検討する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめ

2. 達成度評価

評価指標		評価尺度	A : B : C : D :
------	--	------	--------------------------

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点								
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D							
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)							

【2017年度の進捗状況について】

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？ → はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 外国人留学生の確保には、寮の整備は不可欠です。早期に結論が出され、整備に着手されることを期待します。(B)
- ・ 外国人学生の居住環境の充実、他の学生との交流の場の充実などの観点から、早期の検討の着手が期待されます。(C)
- ・ 目標3-(2)外国人留学生に対する修学環境整備に記載のある「混住型国際教育寮の拡充」とも関係してくる部分であると思いますので、全学的な議論が早急に進められることが期待されます。(F)
- ・ 大学として「寮」をどのような場として捉え、どのような関わりをしていくのか、十分な議論をしながら進めていくことが望まれます。(I)

アシスト目標⑨

(タイトル)

全学の情報通信システムの統轄管理、全体最適化を進める。(情報環境機構規程第3条第1項第1号:情報システムに関するマネジメント体制の確立と維持)(情報環境機構規程第3条第1項2号:情報システムに関する戦略・ビジョンの策定と推進)(情報環境機構規程第3条第1項第3号:情報システムに関する効果と費用の客観的評価)

(狙い内容)

情報環境機構が全学の情報通信システムを統轄管理して全体最適化を進めることにより、システムの安全性、連携性が高まるとともに、人的資源も含めた効率性が高まる。また、同一コストにおけるパフォーマンスアップが図れる。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

全学の情報通信システムが、計画の段階から構築・運用に至るまで情報環境機構のもとで統轄管理され、全体として最適化され、安全性、連携性、コストパフォーマンスが上がる方法が策定されていること。

<変更時記入欄>

全学の情報通信システムが、計画の段階から構築・運用に至るまで情報環境機構のもとで統轄管理され、全体として最適化され、安全性、連携性、コストパフォーマンスが上がる方法が策定されていること。また、方法策定までには、最適化を踏まえた短期的対応が定められ、実施されていること。

<変更理由記入欄>

2017年秋の第三者評価委員からの指摘を受け、全体目標の表現を修正し、2021年度に設定した全体目標達成までの短期的な課題実施についても記述した。同時に行動計画も細分化することにより、評価委員から指摘を受けた、全体目標と行動計画の構造的問題を解消する。

2. 達成度評価

評価指標	統轄管理による全学情報通信システムの全体最適化方法の策定、進捗	評価尺度	A : 運用を含めた最適化方法の実施 B : 運用を含めた最適化方法の策定 C : 運用を除いた計画・構築・導入の最適化方法の策定 D : 運用を除いた計画・構築・導入の最適化方法の検討
	<変更時記入欄> 統轄管理による全学情報通信システムの全体最適化方法の策定と進捗状況、また実施までの期間の短期課題への対応状況		<変更時記入欄> A : 全体最適化方法の実施 B : 全体最適化方法の策定 C : 全体最適化までの短期的対応策の作成 D : 部分的なシステム最適化モデルの稼働

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		—	— 最適化方法を策定する組織の設置予定	D 計画・構築・導入の最適化方法の検討	C 計画・構築・導入の最適化方法の策定	C 運用の最適化方法の検討	C 運用の最適化方法の策定	B 計画から運用までの最適化方法のとりまとめ
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	—		D	C	B	B	A
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	—	策定組織設置できず	見込み 部分的なシステム 最適化モデルの稼働 短期的対応策の作成	最適化方法を策定する組織の設置と検討開始。短期的対応の実施。	全体最適化方法の策定	全体最適化の実行計画化	全体最適化方法の実施

【2017年度の進捗状況について】

2016年度中に最適化方法を策定する組織を設置する予定であったが、最終的には、検討・策定結果の実効性が担保される組織案が作れなかった。2017年度に入り、長期戦略検討WGのもとに情報環境戦略を検討する経営ユニット8が構成されたが、2017年度中には長期情報戦略を策定せず、2018年度以降の方向性のみが出された。内容は、2018年度に情報化推進本部を設置し、全学の情報環境を統括する組織の再検討を含めた長期戦略を策定するというものである。策定に当たっては、全体最適化を担う方法と組織の実現が課題となっている。一方で、最適化初歩モデルである仮想的共通基盤の構築と財務システムの稼働が実現した。また、全体最適化が実施されるまでの間の短期的対応については2017年度末までに定める予定。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

前回評価指委員の指摘を受け、2021年度の目標値に相当するものをA評価となるように、評価尺度を変更した。
2017年秋の評価委員の指摘を受け、短期的な課題への対応を含めることとして、全体目標と行動計画を構造化した。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→ はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>	
①理由: 現行の情報環境機構の構長室会を軸に全体最適を進める方法を検討してきたが、各部局ニーズを満たす業務システムの個別クラウドサービス化が進展し、実効性に不安が出てきたため。	
②今後必要な取組み: 2018年度に設置される情報化推進本部において、全学情報環境を統括する組織、および全学の情報化戦略について検討される。これが「統括管理による全学情報通信システムの全体最適化方法の策定」の第一歩となる。	

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

<アシスト目標⑨～⑫に対する評価委員からのコメント>

- ・ 情報通信システムの整備は、教育研究の活性化に不可欠であるだけでなく、大学の管理運営にとって重要な役割を担っています。しかし、情報通信システムの進歩はめざましく、それを効果的に活用するには相当の知識と技術が必要で、大学独自では対応できない場合も増えてきています。情報技術開発を手掛けている関連企業集団との協力は不可欠ですが、ある程度、大学は自前で情報の管理・運用を主業務とする人材集団を育成する必要があります。
 - ・ 全学ネットワークをリプレースしたことで、ギガネット敷設が完了し、トラブル自答の一斉更新や接続申請の自動化が可能になったことは大きな前進です。しかし、今後どのようなICT活用が行われるかは不確定要素が多く、全てに対応するとなると相当の予算が必要となることが予想されます。コスト・パフォーマンスの観点とベネフィット・リスクの観点、それぞれについてバランスシートを作成し、投入可能な予算の見積もりに合わせ、見通せる範囲での整備計画のロードマップを作成し、その内容を構成員に分かりやすく説明することが必要です。(A)
- ・ 一般に、大学の情報通信システムは継ぎ接ぎの繰り返しで形成されており、全体最適化は容易ではありませんが、長期戦略の策定に期待します。(B)
 - ・ 全学情報通信システムの全体最適化についての検討は2018年度から着手ということであるとすれば、それまでに情報システムをめぐる個別の課題についての検討(例えば他のアシスト目標との関係の整理も含む)を平行して進めていくことが期待されます。(C)
 - ・ システムの全体最適化ができるよう、進めていただきたい。(D)
 - ・ 引き続き目標の実現に向けて進捗することを期待します。(E)
 - ・ 2018年度に設置される情報化推進本部に期待します。(F)
 - ・ 2018年度に設置される予定の情報化戦略本部での、全体最適化を担う組織の検討を期待しています。(G)
 - ・ 情報化推進本部で進展が進むことが期待されます。(H)
 - ・ 今後設置される情報化推進本部において、全体最適が図られた情報システムが検討され、速やかに施策に反映されることを期待します。(I)
 - ・ 今さらながら、目標と行動計画①が同じ内容というのは構造上の問題があります。(J)

アシスト目標⑩

(タイトル)

情報システムを利用した教育研究活動の革新と維持。

(情報環境機構規程第3条第1項4号:情報システムを利用した教育の革新と維持)

(情報環境機構規程第3条第1項5号:情報システムを利用した研究の革新と維持)

(狙い内容)

情報通信システムの導入、運用によって教育研究活動の維持に寄与するとともに、教育研究の革新に貢献する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2018年にリプレースした大学教研システムが安定稼働しており、十分に計画化された教育のためのICT活用が実施され、教育の効果向上に寄与する。なお、どのようなICT活用をするかは現時点(2015年度)では不明であり、リプレースWGでの検討を経て作成される要件によって内容が明らかにされる。K12においても教育の革新に寄与するICT環境が整備される。

2. 達成度評価

評価指標	2018年度の教育研究システムのリプレースが完了しており、各種意思決定機関で検討・承認された機能機能が安定稼働され、事前に計画された教育研究のICT活用の目標が達成されること。K12では整備されたICT環境が計画通り利用されること。	評価尺度	A : 安定稼働し未使用機能がない B : 安定稼働しているが未使用機能有り C : 安定稼働せず、未使用機能が発生 D : 障害が多く教育に支障をきたす
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		—	K12のICT更新に際して協力	大学:要件定義、システム選定完了 K12:ICT更新協力	B 大学:システム構築、リプレース完了 K12:ICT化推進協力	B 大学:安定稼働、障害除去 K12:ICT更新協力	B 大学:安定稼働、障害除去 K12:ICT化推進協力	A 大学:安定稼働、全機能利用 K12:計画通りの利用
2017年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	—		見込み				
	見込・実績・目標(値又は状況)	—		大学:要件定義、システム選定完了 K12:ICT更新協力・支援				

【2017年度の進捗状況について】

教育研究システムリプレースWGを設置し、要件定義書を作成。9月現在では業者からの提案を受け選定中。K12に関しては高等部中学部初等部の教育ICT化推進事業について、機材選定およびネットワーク整備等について協力・支援した。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度 of 取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・2018年度の大学教育研究システムの稼働開始に向けて、円滑に活動を推進することが期待されます。(C)
- ・今後も目標達成に向けて取り組んでほしい。(D)
- ・千里キャンパスにおけるICT化の推進の目標設定の必要がないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・2018年度システムリプレースを控え、各関係部局と十分な連携を取りながら取組みが進められることを期待しています。(I)

アシスト目標⑪

(タイトル)

情報システムを利用した業務活動・情報サービスの革新と維持。(情報環境機構規程第3条第1項6号:情報システムを利用した業務・サービスの革新と維持)

(狙い内容)

複雑化多様化高度化する業務活動に対し、情報通信システムの導入、運用によって高いコストパフォーマンスを実現して貢献する。また、スーパーグローバル事業の推進や、各ステークホルダーの行動様式の変更による新しい情報サービス要求に対応する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2018年にリプレースした事務システムが安定稼働しており、全業務システムの中核となっている。十分に計画化された業務のためのICT活用計画が実現され、コストパフォーマンス増の効果が上がる。なお、どのようなICT活用をするかは多岐にわたり現時点(2015年度)では不明であり、リプレースWGでの検討を経て作成される要件定義、提案依頼書によって計画内容が明らかにされる。

2. 達成度評価

評価指標	業務システムのリプレースが完了しており、各種意思決定機関で検討・承認された機能が安定稼働され、要件定義時に計画されたICT利用による業務活動・サービス活動が運営される。ここでは、中心的な学生システムを指標とする。	評価尺度	A : 要件通り構築し安定稼働。全機能利用 B : 要件通り構築し安定稼働 C : 要件通り構築するが稼働がやや不安定 D : 要件未達部分があり稼働が不安定
-------------	--	-------------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		2018リプレース基本 方針確定	WGの設置と要件定義 の開始	システム構築	B リプレース完了	B 安定稼働、障害 除去	B 安定稼働、障害 除去	A 安定稼働、全機 能利用
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D			実績				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)				機能改修を含めた システム構築開始 (順調推移)			

【2017年度の進捗状況について】

SGU構想への対応などの機能改修を含めて、業務、インフラとも順次設計が進んでいる。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度 of 取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・2018年度の事務システムの安定稼働に向けて、円滑に活動を推進することが期待されます。(C)
- ・今後も目標達成に向けて取り組んでほしい。(D)
- ・引き続き目標の実現に向けて進捗することを期待します。(E)
- ・2018年度システムリプレースを控え、各関係部局と十分な連携を取りながら取組みが進められることを期待しています。(I)

アシスト目標⑫

(タイトル)

安全安心な情報通信基盤(利用者認証、ネットワーク、共通システム、サービス体制など)を提供して、多様化高度化する全学の活動を支える。
(情報環境機構規程第3条第1項第7号:情報基盤の拡充、高度化と信頼性の向上)(情報環境機構規程第3条第1項8号:情報セキュリティ対策、コンプライアンスの強化と維持)(情報環境機構規程第3条第2項第9号:情報化の推進、情報システムの運用維持のための体制の確保)

(狙い内容)

全学の多くの活動に必須である情報通信基盤を安定的に運用するとともに、高度化多様化する情報通信基盤へのニーズに応えることを使命とする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

2020年度更新の際に計画された情報基盤システムやそれらを支えるネットワーク仕様が整備され、高度化する教育研究や業務サービス活動を支える。また、災害や外部攻撃等のリスク対策も整備され、限られた原資のなかでユビキタス対応や増大する接続デバイス対応を実現させることになる。高速化、大容量化、堅牢化、アクセスビリティ向上以外のニーズも予測されるが、詳細は計画時に明らかとする。

2. 達成度評価

評価指標	情報通信基盤が各種意思決定機関で承認された計画通りに構築、稼働、及び安定して運用、利用されていること。	評価尺度	A: 全要件が構築、安定稼働され、利用されている B: 全要件が構築、安定稼働されている C: 構築漏れ等で稼働が安定していない D: 障害により学院活動に大きな支障をきたす
------	---	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	各行動計画のとおり	B 共通システム更新 各行動計画のとおり	A 各行動計画のとおり
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D			見込み				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)			各行動計画のとおり				

【2017年度の進捗状況について】

- ・全般的に2017年度は大きな変更点はなかったが、ネットワークに関しては安定稼働させるとともに、2019年度の更新に向けて、セキュリティやパフォーマンスの向上策を検討し、新規技術の情報を収集している。
- ・また、共通サービスに関しては安定稼働させるとともに、2020年の次期更新を待たずに前倒して教職員メール等をクラウド化し、パフォーマンスを向上させる方策も検討した。
- ・なお、学生の情報リテラシー向上のための施策は、学生マナー向上事業の一部として組み換えられ、記載場所を変更している。さらに、2017年度には教職員向け標的型メール対策としての情報セキュリティ訓練を実施したが、こうした施策はSD事業の一部として組み換えられ、記載すべき場所が変更されている。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度 of 取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・ネットワーク、共通サービスをユーザー視点で改善していくことが期待されます。(C)
- ・今後も目標達成に向けて取り組んでほしい。(D)
- ・2017年度に実施が開始されたフィッシング被害防止をはじめとするセキュリティ教育・研修・訓練の実施についての行動計画の新たな設定について検討が求められます。(E)

アシスト目標⑮

(タイトル)
機能的な図書館に向けて、施設・設備を拡充する

(狙い内容)
大学図書館の施設・設備は、建設当時のままであり、この間に学修スタイルに変化があったにもかかわらず、十分に対応できていない。大学図書館の施設・設備について、利用者ニーズに見合った変更をおこない、便利で使いやすい、居心地の良い図書館へと変革を遂げる。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

個人での学修に集中できる静謐な「空間」、友人同士で話をしながらリラックスして学修できる「空間」、グループによる討論に適した「空間」など多様な利用者ニーズに応えられる様々な「空間」を有する大学図書館を目指す。さらに、長時間滞在しても、居心地良く過ごせる快適な学修環境に整備する。また増え続ける蔵書を安定的に利用者に提供し続けるために、貴重図書保管庫を増設し、自動化書庫の二期工事に着手する。

2. 達成度評価

評価指標	施設・設備に対する利用者満足度 ※現時点で、2017年度、2019年度、2021年度の調査実施は未定	評価尺度	A：満足、やや満足が90%以上 B：満足、やや満足が75%以上、90%未満 C：満足、やや満足が60%以上、75%未満 D：満足、やや満足が60%未満
	<変更時記入欄> 各行動計画の評価尺度に応じた点数(カッコ内の点数)の総合計 ※各行動計画の配点は①10点、②20点、③20点、⑤10点、⑥20点、⑦20点とする(合計100点) ※行動計画④は取り下げ		<変更時記入欄> A：合計点が80点以上 B：合計点が60点以上、80点未満 C：合計点が40点以上、60点未満 D：合計点が40点未満

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	2016年度 自己点検・評価時 点	調査未実施	C 満足、やや満足が約 51%	C 67.5%以上	B 75%以上	B 82.5%以上	A 90%以上	A 95%以上
	評価 尺度: A~D		C	実績	D	C	B	A
見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	調査未実施	満足、やや満足が約 51%	30点		40点	55点	85点	100点

【2017年度の進捗状況について】

予算を前提とする内容が多いため、進展が見られない行動計画も多いが、着手可能なところから取組みを始めており、2017年度は西宮上ヶ原大学図書館の一部の閲覧座席の交換を実施した。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

目標の達成度と各行動計画の達成度とが連動しないため、目標の評価指標を変更した。この変更に伴い、評価尺度、毎年毎の目標値も変更した。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・**いいえ**

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由: 予算を前提とする内容となっているため、進展が見られない行動計画が多い。

②今後必要な取組み: 大学図書館利用実態調査の結果や他大学図書館との比較より、現状の問題点の洗い出しをおこない、当目標の根拠を明確化させ、各行動計画の重要性に対する理解を学内に求めていく。

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

<アシスト目標⑮～⑯に対する評価委員からのコメント>

- ・ 個人ブースの確保が当面の課題のようですが、予習・復習を義務づける以上、そのための学内施設、とりわけ、自習の拠点でもある図書館の充実は不可欠であると思います。現在進められている貴重書籍の管理棟も大切ですが、学生が日常的に利用する学習のための図書や資料等の教育環境整備こそ重点を置くべき課題であると思います。今回は帳票には記載されていませんが、外国雑誌の高騰により、雑誌の購入をどうするのかといった問題もあります。理科系の場合は、貴重書籍の管理より、学術雑誌の安定的購入のほうが遙かに重要であると云う声も聞きます。基本となる図書の購入は大学全体の負担で行うとしても、専門的な図書や資料や雑誌については、利用者の研究費の中から一定の割合で負担を求める大学が増えてきました。機能的な図書館とは、どのような図書館を云うのか。誰にとって機能的な図書館なのか。もう少し、そのあたりのイメージを固める必要があります。(A)
- ・ アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・ 図書館は学生の学習環境の充実に果たす役割は高まっているとみられる中で、図書館の施設・設備の整備を着実に進められていると評価できます。(C)
- ・ 確かに予算を前提とする目標ではあるが、着手可能なことからしっかり取り組んでほしい。(D)
- ・ 今後、「Kwansei Grand Challenge 2039」や長期戦略、中期総合経営計画等の施策が明らかになってきましたら、ソフト面での学生の学びへの関わりにも期待しています。(I)

アシスト目標⑩

(タイトル)

学術情報の収集・発信機能を充実させ、利用者サービスの向上に向けて、利用環境を整備する

(狙い内容)

限られた予算内で有用な学術情報を提供するために、大学図書館の持つ収集機能を整備し、同時に収集した学術情報の効率的な利活用に向けて、提供方法についても整備をおこなう。さらに利用者サービスについて見直しをおこない、利用者ニーズに見合った利用環境を提供する。これらにより、大学図書館の持つ研究・学修支援機能を強化する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

利用者が必要とする学術情報を、大学図書館が提供するサービスを通じて、より早く、簡単に、最小限のコストで入手することができる。また大学図書館の諸活動(情報リテラシー教育、オリエンテーション、講演会、展示企画等)、図書・資料の配架、サイン変更等を、利用者ニーズに合わせて実施し、大学図書館の存在を利用者により身近なものに感じてもらい、使い勝手の良い図書館を目指す。

2. 達成度評価

評価指標	サービスに対する利用者満足度 ※現段階では、2017年度、2019年度、2021年度の調査実施は未定	評価尺度	A : やや満足が90%以上 B : 満足、やや満足が75%以上、90%未満 C : 満足、やや満足が40%以上、75%未満 D : 満足、やや満足が40%未満
	<変更時記入欄> 各行動計画の評価尺度に応じた点数(カッコ内の点数)の総合計 ※各行動計画の配点は①20点、②20点、③20点、④20点、⑤10点、⑥10点とする(合計100点)		<変更時記入欄> A : 合計点が80点以上 B : 合計点が60点以上、80点未満 C : 合計点が40点以上、60点未満 D : 合計点が40点未満

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点	調査未実施		B 満足、やや満足が約 87%	C 満足、やや満足が40%以 上、75%未満	B 満足、やや満足 が75%以上、 90%未満	B 満足、やや満足 が75%以上、 90%未満	A 満足、やや満足 が90%以上	A 満足、やや満足 が90%以上
	評価 尺度: A~D		B	C	C	B	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	調査未実施	満足、やや満足が約 87%	見込み 42点	55点	68点	83点	100点

【2017年度の進捗状況について】

行動計画は全て既に着手済みである。各行動計画とも経年的に成果が表れるものが多いが、2017年度も着実に、利用者サービス向上に向け、利用環境を整備できる見通しである。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標として適切だと思われます。(B)
- ・例えば電子ジャーナル化などはもっと短期間で進められる施策であると考えられます。教育・研究をとりまく環境がデジタル化により大きく変わりつつある中で、現状の改善にとどまらない、次世代の図書館のあり方を中長期で検討することが期待されます。(C)
- ・今後も目標達成に向けて取り組んでほしい。(D)
- ・大学図書館とコモンズ等との連携等も視野に入れ、学生にとってさらに充実した学びを支援していくことが期待されます。(F)
- ・ソフト面での改善活動への取組みは評価できます。(G)
- ・行動計画①の基礎演習対象「文献の探し方講習会」の参加率は高い水準を維持しており、高く評価できます。(H)
- ・行動計画②の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)